

1

S+3Eを踏まえたエネルギー効率向上による地球温暖化対策の推進

国際貢献によるCO₂排出抑制

当社は、環境省が公募した平成26年度二国間クレジット制度（JCM）※の構築に関わる実現可能性調査委託業務において、日本エヌ・ユー・エス株式会社が受託した下記2件について調査協力を行いました。

※日本が、ホスト国に優れた低炭素技術の普及等を実施することにより、ホスト国で削減した温室効果ガスを日本の削減目標達成に活用する制度。

インドネシア国 3,700kW流れ込み式小水力発電

本件は、インドネシア国南スラウェシ州タナトラジャ県において、3,700kW相当の流れ込み式水力発電所を新設し温室効果ガス排出量を削減するJCMプロジェクトです。本件が実施された場合、年間約1.5万t-CO₂の温室効果ガスの排出削減が見込まれています。

当社はこの実現可能性調査のうち、インドネシア国における類似水力発電所の運転管理体制について調査を実施し、効率的かつ安定的な水力発電所運用計画の策定を行いました。



ジャカルタ

インドネシア国



ベトナム国 製糖工場におけるバガス利用コジェネレーションの導入

本件は、ベトナム国ゲアン省の製糖工場にサトウキビの搾りかす（バガス）を燃料とした高圧ボイラを追設し、工場への蒸気供給と35,000kWの発電を行うコジェネレーションシステムを導入することにより温室効果ガス排出量を削減するJCMプロジェクトです。本件が実施された場合、年間約14.5万t-CO₂の温室効果ガスの排出削減が見込まれています。

当社はこの実現可能性調査のうち、当該製糖工場周辺を調査し、送電網への接続方法とベトナム電力公社との交渉に関する助言を行いました。



ハノイ

サイト地点

ベトナム国



製糖工場における調査状況